

ミリー・バランス」(共：追手門学院大学・善積京子，京都華頂大学・斧出節子，大阪大学・高橋美恵子，佛教大学・松田智子)の題目で報告した。

他にも結婚・出生・家族および人口移動に関連する研究発表が多数なされていた。結婚・出生・家族関連のものとして，結婚と将来への展望(首都東京大学・脇田彩)，結婚による性別役割分業意識の変容(福島大学・橋本摂子)，札幌市で実施した子育て支援に関する聴き取り調査に基づく連続報告(北海道大学・金子勇ら5名)，英語セッションCare and PopulationにおけるSocial Attitudes toward Indonesian Care Workers(桃山学院大学・篠原千佳)，Social Attitudes toward Indonesian Care Workers: News Reporting on EPA and Examinations in Indonesia(Bina Nusantara University・Mutaira Median)，Planning Fertility(日本学術振興会・藤田朋子)，Internal Migration and the Renovation-Era Fertility Decline in Vietnam(Phan Ly Dieu)，Socioeconomic Differentials in Declining Marriage Rates in Taiwan(Yen-hsin Alice Cheng)，ステップファミリーの子どもたち調査(大阪産業大学・菊池真理，明治学院大学・野沢慎司)，夫の夫婦関係満足度の規定要因に関する分析(京都大学・永瀬圭)，近代日本における「家族」概念の構成(慶應義塾大学・本多真隆)などが挙げられる。

また，人口移動に関しては，在日・在韓・在台のムスリム移動者における就業行動の関連要因(早稲田大学・小島宏)，「クール・ジャパン」の海外進出を支える国際労働移動(一橋大学・藤岡伸明)，北部イタリアにおける日本人ゲストワーカー(大正大学・澤口恵一)，非集住地に居住する日系ブラジル人の生活展開(北陸学院大学・俵希實)，ブラジル人移住労働者の生活構造におけるジェンダー要因の分析(三重大学・江成幸，他)，宗教と国内人口移動・人口分布(拓殖大学・新田目夏実)，国際結婚における日本人女性のソーシャル・キャピタル(中央大学・開内文乃)，文化資本を重視する日本の高学歴外国人労働市場(ヘルシンキ大学・Hakkarainen Nina)，日本の高度人材受け入れにおける政策的寄与(一橋大学・松下奈美子)，中国系移住者に関する比較社会学的研究(法政大学・田嶋淳子，山東師範大学・趙衛国)といった報告に加え，テーマセッション「マイノリティによるトランスナショナル・ネットワークの実証研究」および一般英語セッションにおいても関連する報告が英語で行われた。

なお，来年7月に，4年に一度の世界社会学会議が横浜で開催されるのを前に，今回の大会では，国際社会学会副会長の講演(University of Johannesburg・Tina UYS)や，プライベートも行われた。(釜野さおり記)

## 第18回厚生政策セミナー

### 「国際人口移動の新たな局面～「日本モデル」の構築に向けて」

国立社会保障・人口問題研究所の「厚生政策セミナー」は，平成8年度より年一回のペースで行っており，第18回となる今回は「国際人口移動の新たな局面～「日本モデル」の構築に向けて」と題し，国際人口移動というトピックのうち，特に日本への外国人の移入について講演・議論を行った。

午前の部は社人研・西村周三所長の挨拶の後，筆者が問題提起を行った。次いでオーストラリア・アデレード大学のグレアム・ヒューゴ教授が「国際人口移動の主要動向と日本における関連性“Key trends in international migration and their relevance for Japan”」，京都大学の石川義孝教授が「日本の国際人口移動：人口減少問題の解決策となりうるか？」と題する基調講演を行った。昼食休憩をはさみ午後の部は，上智大学の鬼頭宏教授による「21世紀の国際人口移動政策：歴史的視点からの提言」，青山学院大学の井上孝教授による「人口移動モデルと国際結婚移動」，筑波大学の明石純一

准教授による「国際人口移動に対する政策的管理の限界と可能性」と題するパネリスト講演の後、社人研・金子隆一副所長をモデレーターとして基調講演者、パネリスト、問題提起者によるパネル討論を行った。

日本では国際結婚の割合は2007年から減少し、リーマン・ショックを契機とした世界金融危機、その後の東日本大震災により外国人数も減っているが、少なくとも金融危機による移民数の減少は世界各国で同様にみられていること、地域、特に市町村レベルでの外国人の動向を把握し、地域が発信する外国人統合のイニシアティブを活かす必要がある、といった多くの点について議論がなされた。

ヒューゴ教授は講演のなかで、国際的な国際人口移動の潮流に付け加えて、オーストラリアの移民動向・政策にも詳細な説明を行い、白豪主義から移民国家へと脱皮したオーストラリアの変遷は、ヒューゴ教授個人の一生の間、という短い間になされたもので、関係者で議論を重ねながら少しずつ政策を積み上げていくことが大切である、という等身大の意見には大いに触発されるものがあった。

ちょうど10年前、2003年の第8回厚生政策セミナーも「人口減日本の選択～外国人労働力をどうする？」というタイトルで国際人口移動に関して行われており、10年の歳月を経た今回は、外国人を受け入れるかどうか、「補充移民」という数合わせではなく、いかに社会統合を図るか、という視点に着実にシフトしていることが実感された。

今回の厚生政策セミナーでは、日英同時通訳と並行して、これまでの手話通訳を文字翻訳とし、舞台に設けたモニターに逐次発言内容が文字で表示される方式を導入した。またセミナー内容はUstreamによるライブ動画配信を行い、セミナー後には社人研 Web を通じて YouTube による動画配信を行う予定である。当日の講演資料を含め、[www.ipss.go.jp/seminar](http://www.ipss.go.jp/seminar) よりアクセス可能となっている。

(林玲子記)